

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成24年2月16日 至 平成24年5月15日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 勝
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 (大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自平成23年2月16日 至平成23年5月15日	自平成24年2月16日 至平成24年5月15日	自平成23年2月16日 至平成24年2月15日
売上高	(百万円)	20,220	22,712	87,464
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	157	3	1,325
当期純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	311	163	604
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	471	137	490
純資産額	(百万円)	23,983	24,298	24,883
総資産額	(百万円)	48,244	53,671	54,344
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失( )	(円)	5.58	2.92	10.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	49.6	45.3	45.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第75期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第75期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第76期第1四半期連結累計期間および第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	20,220	22,712	2,491	12.3
営業利益又は営業損失( )	158	26	131	
経常利益又は経常損失( )	157	3	161	
四半期純利益又は四半期純損失( )	311	163	148	

当第1四半期連結累計期間(平成24年2月16日～平成24年5月15日)のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、欧州をはじめとする海外経済の減速傾向や電力供給問題、円高の影響もあり、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、市場の変化への対応力を強化するなど、経営目標である「選ばれるノムラ」の実現に向け事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は227億12百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

また、利益面におきましては、受注競争激化の影響を受けたものの売上高の増加にともない、営業損失は26百万円(前年同期は営業損失1億58百万円)、経常利益は3百万円(前年同期は経常損失1億57百万円)、四半期純損失は1億63百万円(前年同期は四半期純損失3億11百万円)と、いずれも前年同期より収支が改善いたしました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ディスプレイ事業

都内において大型商業施設の開業が相次いだほか、新たに開通した高速道路のサービスエリアなど、店舗内装や環境演出を数多く手掛けました。また、前年同期には大型文化施設の売上を計上した博物館・美術館市場では、指定管理者制度<sup>(注)</sup>にもとづく施設運営を含め、全国の文化施設等の管理・運営業務を多数手掛けました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は223億29百万円（前年同期比12.5%増）となりました。利益面につきましては、受注競争激化等の影響を受けたものの、売上高の増加に加え販売費及び一般管理費の抑制に努め、営業損失45百万円（前年同期は営業損失1億71百万円）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	海外・国内のアパレルブランドショップや宝飾店舗の内装制作等	7,374	9,198	1,824	24.7
百貨店・量販店市場	首都圏や近畿圏の百貨店におけるリニューアル等	1,976	1,072	904	45.7
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	都内に開業した大型商業施設や空港内の商業施設、高速道路のサービスエリアにおける空間演出等	1,122	2,699	1,576	140.4
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	自動車や住宅設備関連企業のショールームの展示制作等	2,809	2,629	180	6.4
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	「川崎市青少年科学館」や展示制作や指定管理者制度にもとづく施設の管理・運営等	5,405	2,714	2,691	49.8
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	国際展開するホテルの内装制作や水族館、アミューズメント施設の展示演出等	275	1,541	1,265	459.1
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	65	290	224	342.3
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスの環境演出やサイン工事、大型モニュメントの制作等	824	2,184	1,359	164.8
ディスプレイ事業		19,854	22,329	2,475	12.5

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度、平成15年9月より施行されている。

#### 不動産事業

所有する不動産における賃料収入などにより、売上高は1億13百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は38百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

#### 飲食・物販事業

本年4月、浅草寺の雷門前に東京スカイツリーを見渡せるカフェ「みはらしや」（東京都台東区）を新規開業したほか、「江戸東京博物館ミュージアムショップ」（東京都墨田区）などの既存飲食・物販店の運営業務を手掛け、売上高は2億70百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	8,051	10,303
百貨店・量販店市場	2,000	1,678
複合商業施設市場	2,035	2,459
広報・販売促進市場	3,925	3,313
博物館・美術館市場	3,250	1,862
余暇施設市場	1,006	1,779
博覧会・イベント市場	130	214
その他市場	1,288	1,959
ディスプレイ事業 小計	21,688	23,572
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	21,688	23,572

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	7,131	4,503	8,577	7,057
百貨店・量販店市場	1,993	845	2,083	1,750
複合商業施設市場	1,182	5,313	1,438	2,175
広報・販売促進市場	2,321	2,848	4,507	5,418
博物館・美術館市場	1,304	2,299	2,148	3,088
余暇施設市場	1,117	1,881	821	1,270
博覧会・イベント市場	181	262	384	468
その他市場	1,705	2,968	1,458	4,105
ディスプレイ事業 小計	16,939	20,923	21,419	25,334
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	16,939	20,923	21,419	25,334

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	7,374	9,198
百貨店・量販店市場	1,976	1,072
複合商業施設市場	1,122	2,699
広報・販売促進市場	2,809	2,629
博物館・美術館市場	5,405	2,714
余暇施設市場	275	1,541
博覧会・イベント市場	65	290
その他市場	824	2,184
ディスプレイ事業 小計	19,854	22,329
(不動産事業)	120	113
(飲食・物販事業)	246	270
合計	20,220	22,712

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	7,035	8,752
展示制作	7,063	5,297
環境演出制作	1,081	1,899
販促品制作	350	210
企画・設計・監理	1,644	2,594
その他	4,513	4,817
ディスプレイ事業 小計	21,688	23,572
(不動産事業)	-	-
(飲食・物販事業)	-	-
合計	21,688	23,572

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 不動産事業と飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	6,134	6,834	6,548	6,976
展示制作	3,518	4,857	5,578	6,841
環境演出制作	760	1,461	966	1,493
販促品制作	234	87	235	117
企画・設計・監理	1,741	2,681	2,538	5,475
その他	4,550	5,000	5,551	4,430
ディスプレイ事業 小計	16,939	20,923	21,419	25,334
(不動産事業)	-	-	-	-
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	16,939	20,923	21,419	25,334

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 不動産事業と飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	5,900	7,866
展示制作	6,905	4,824
環境演出制作	659	2,158
販促品制作	296	178
企画・設計・監理	1,387	1,589
その他	4,704	5,712
ディスプレイ事業 小計	19,854	22,329
(不動産事業)	120	113
(飲食・物販事業)	246	270
合計	20,220	22,712

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

( 3 ) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は536億71百万円(前連結会計年度末比6億73百万円減)、負債は293億73百万円(前連結会計年度末比88百万円減)、純資産は242億98百万円(前連結会計年度末比5億84百万円減)となりました。

総資産は完了間際の大型物件があるためにたな卸資産が増加するとともに、債権の回収により現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が大幅に減少しております。

負債は借入金が増加しましたが、期末月の仕入れの減少にともない支払手形及び買掛金が大幅に減少しております。

純資産は配当金の支払いと四半期純損失の計上により利益剰余金が減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.8%から45.3%となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:1,000株)であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年2月16日～ 平成24年5月15日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,108,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,604,000	55,604	同上
単元未満株式	普通株式 236,294		同上
発行済株式総数	59,948,294		
総株主の議決権		55,604	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式553株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,108,000		4,108,000	6.85
計		4,108,000		4,108,000	6.85

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年2月16日から平成24年5月15日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成24年2月16日から平成24年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月15日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	411	4,195
受取手形及び売掛金	20,850	15,488
有価証券	26	26
たな卸資産	8,277	9,581
繰延税金資産	860	843
その他	1,033	754
貸倒引当金	62	46
流動資産合計	31,398	30,843
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,480	12,496
土地	10,078	10,078
その他	1,639	1,634
減価償却累計額	6,155	6,263
有形固定資産合計	18,042	17,945
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	505	512
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,050	2,116
その他	2,785	2,676
貸倒引当金	438	424
投資その他の資産合計	4,398	4,369
固定資産合計	22,946	22,828
資産合計	54,344	53,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,977	14,848
短期借入金	1,224	1,893
未払法人税等	491	84
前受金	2,377	2,610
賞与引当金	934	1,345
工事損失引当金	350	516
環境対策引当金	100	100
その他の引当金	74	73
その他	2,070	2,032
流動負債合計	23,601	23,504
固定負債		
退職給付引当金	4,322	4,295
その他の引当金	180	186
その他	1,356	1,386
固定負債合計	5,860	5,868
負債合計	29,461	29,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	12,438	11,828
自己株式	913	913
株主資本合計	24,884	24,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	252
土地再評価差額金	287	287
為替換算調整勘定	22	11
その他の包括利益累計額合計	1	24
純資産合計	24,883	24,298
負債純資産合計	54,344	53,671

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)
売上高	20,220	22,712
売上原価	17,699	20,104
売上総利益	2,521	2,608
販売費及び一般管理費	2,680	2,635
営業損失( )	158	26
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	1
仕入割引	17	20
その他	10	14
営業外収益合計	32	38
営業外費用		
支払利息	2	4
複合金融商品評価損	6	1
投資不動産管理費用	1	1
賃貸費用	18	-
その他	1	0
営業外費用合計	31	8
経常利益又は経常損失( )	157	3
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	32	-
新株予約権戻入益	0	-
受取保険金	228	-
特別利益合計	262	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
投資有価証券評価損	-	58
ゴルフ会員権評価損	4	1
役員退職慰労金	135	-
社葬費用	61	-
過年度給料手当	163	-
災害による損失	54	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	433	61
税金等調整前四半期純損失( )	328	57
法人税等	17	105
四半期純損失( )	311	163

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)
四半期純損失( )	311	163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	14
為替換算調整勘定	7	10
その他の包括利益合計	160	25
四半期包括利益	471	137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471	137

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)
<p>当社は、大阪南労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。これにともない直接発生した費用は僅少でありましたが、当社では本勧告等を真摯に受け止め、当社全事業所を対象とする実態調査をおこないました。この結果、過年度給料手当163百万円を支払うこととし、特別損失に計上しております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)
百万円	百万円
減価償却費 191	減価償却費 198

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	223	4	平成23年2月15日	平成23年5月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 定時株主総会	普通株式	446	8	平成24年2月15日	平成24年5月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,854	120	246	20,220		20,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	7	13	13	
計	19,858	122	253	20,234	13	20,220
セグメント利益又は 損失( )	171	43	11	139	19	158

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 19百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月16日 至 平成24年5月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	不動産 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,329	113	270	22,712		22,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1	4	22	22	
計	22,346	115	274	22,735	22	22,712
セグメント利益又は 損失( )	45	38	1	6	20	26

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 20百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月16日 至平成24年5月15日)
1株当たり四半期純損失	5円58銭	2円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	311	163
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	311	163
普通株式の期中平均株式数(株)	55,843,393	55,839,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月28日

株式会社乃村工藝社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成24年2月16日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月16日から平成24年5月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月16日から平成24年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成24年5月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。